

平成28年度事業報告書

世界的な政情不安等の中にあって、日本の社会・経済情勢は雇用や所得環境の改善が続く、景気は緩やかな回復基調が続いているといわれています。国では経済の再生と財政健全化を目指し、5年連続で過去最大の予算編成を行っていますが、一方、国、地方とも厳しい財務状況が続く中、高齢化が進み増え続ける社会保障費は伸びを抑制する方針で、介護保険制度の改正等により法人運営は厳しい状況が続いています。

大都市圏への人口、経済などの集中が続き、地方における人口減少や高齢化の進展などが止まらない中、田辺市でも人口の減少、少子化、高齢化が一層進み、高齢者や障害者などに住みよい地域づくりや社会的孤立の防止など、地域福祉に対する期待や要求は否応なく高まり、社会福祉協議会の役割が期待されています。

こうした中、市では平成28年度に第3次地域福祉計画を策定しました。本会でも市計画に合わせて策定した第3次地域福祉活動計画に基づいて地域における様々な課題や要望に応じて参ります。

また、介護保険制度改革や地域包括ケアシステムの構築に伴い、新年度に受託する地域包括支援センター業務や生活支援体制整備事業等を地域福祉、在宅福祉が協調して円滑に推進する体制を整備するため、積極的な職員採用に努めました。

一方、平成28年度は4月に熊本地震、10月には鳥取中部地震が発生したほか、台風などの災害が続きました。ボランティアセンターの開設などの災害発生時の社会福祉協議会の責務や役割を認識しながら、怠りなく備えて行かなければならないと考えております。

社会福祉法人のあり方や財務規律などに厳しい目が注がれ、社会福祉法や様々な制度改革が行われる中、社会福祉協議会においても定款変更などの対応に努めてまいりました。

法人を取り巻く状況や期待を的確に受け止め、他の法人への協力や調整、適正な運営や取組みに適切に対応しながら、地域住民や利用者に寄り添い、法人の円滑な運営と事業の推進に努めて参ります。

1、地域福祉を支え合える人づくり・つながりづくり

少子高齢化が進むなか、支え合う地域づくりの担い手となる地域ボランティアや福祉・介護を支える人材の確保が緊急かつ重大な課題です。

地域を支える人材を育成するために、ホッと講座、いきいきシニアリーダーカレッジ、ボランティアスクール等各種研修会を開催するとともに、平成29年度より本格実施される総合事業に向けて、試行的に講習会を開催しました。

福祉・介護分野の慢性的な人材不足に対して、紀南福祉人材バンクでは国が創設した新たな財源支援制度を引き続き活用して、「福祉・介護人材マッチング機能強化事業」

を受託運営し、福祉職場への就労定着支援や人材確保に努めました。

また、福祉への関心を高め、理解を深めるために各種イベントや福祉教育を実施しました。

(1) 地域福祉・ボランティア活動等の支援と協働促進

① ボランティア育成の推進

(ア) ホッと講座の実施 (14回 延べ203人)

(イ) いきいきシニアリーダーカレッジの開催 (和歌山県社協、田辺市 共催)

・ ささえあいコース～私が創るささえあいのまち (認知症・介護予防等)

田辺・本宮地区 各10回 延べ401人

・ 未来づくりコース～安心して子育てできる地域づくり (読み聞かせ等)

田辺地区 10回 延べ107人

(ウ) ボランティアスクール、各種ボランティア啓発講座の開催

・ 22講座(子育て支援セミナー、HUG訓練等含む) 参加者延べ495人

(エ) 「総合事業」の試行的実施～芳養松原町内会

・ 田辺市訪問型生活支援サービス講習会 15名修了 (登録6名)

② ボランティアセンター機能の充実強化

(ア) ボランティア登録、紹介と活動支援

・ 登録者451人、紹介あつせん数 延べ1,483人

・ その他のボランティア等相談支援 合計189件

(イ) ボランティア保険加入促進

ボランティア活動保険加入 2,039人、ボランティア行幸用保険 12件、
福祉サービス総合補償 6件、サロン・社協行幸用保険 22件 (うち サロン保
険 18件)

(ウ) ボランティア連絡協議会活動の促進

(エ) 機材の貸し出し・給食センター等の活用

・ 福祉用具 (車椅子、ベッド、点字盤等) の貸し出し

(オ) 災害時対策備品の管理・整備

・ 災害時対策備品 (テント・スコップ・発電機等資器材) の保管・整備

(カ) 住民参加型在宅福祉サービスの活動支援

・ 田辺市ともしび友愛ヘルプの会の活動支援 (田辺地区)

提供活動 2,616件 提供時間 4,528時間 利用会員 92名 提供会員 34名

・ 助け合い事業の運営 (大塔地区)

家事援助 48件、利用会員 7人、協力会員 9人

(2) 福祉人材の確保及び育成と定着の促進

①福祉人材バンク事業（福祉人材無料職業紹介事業の実施）

（ア）求人相談件数 512 件、新規求人数 770 人

（イ）求職相談件数 1,045 件、新規求職者数 376 人

（ウ）紹介数 100 人 就職数 48 人

②福祉・介護人材マッチング機能強化事業

（ア）福祉・介護職場就職面接会・フェアの実施

- ・福祉・介護のしごとフェア（7月3日、2月12日 年2回開催：田辺市）
福祉施設・事業所と福祉職場に就職を希望する方々と直接面談する場、資格取得に関する相談コーナー等を設け、福祉職場への就労支援や人材確保を図りました。

＊来場者 計 139 人、参加施設 計 72 施設、内定者 計 21 人

- ・福祉・介護のしごと面接会の実施（11月12日 年1回開催：新宮市）

＊来場者 計 12 人、参加施設 9 施設

（イ）学校訪問、福祉のしごと出張講座

- ・学校訪問 延べ 25 校 出張講座 11 校

（ウ）福祉のしごと応援カフェ（出張相談） 延べ 38 回

（エ）潜在的有資格者の再就職促進（田辺市と新宮市）

- ・田辺市：10月27日 参加者 25 人 新宮市：10月21日 参加者 12 人

（オ）労働環境整備、職員のキャリアアップ支援

- ・定着支援セミナーの開催（田辺市）

＊「人材確保と定着に向けた取組みと介護未経験の中高年齢者等の人材確保セミナー」 12月13日 参加者 19 人

＊「定着率向上のために管理職が身につけるべきコミュニケーション力アップセミナー」 3月7日 参加者 24 人

- ・福祉の「しごと塾」の開催

福祉の資格取得（介護支援専門員、介護福祉士、社会福祉士）を目指している方を対象に受験対策講座を実施し、福祉人材の育成を図りました。

＊介護支援専門員受験準備講座 6 回 参加者 31 人

＊介護福祉士受験準備講座 6 回 参加者 33 人

＊社会福祉士受験準備講座 4 回 参加者 5 人

（カ）福祉の仕事 職場体験

（キ）福祉の仕事イメージアップ事業

- ・広報紙及び車輛用マグネットによる福祉・介護の仕事のPR

③保育士人材確保事業

（ア）保育所訪問 23 ヶ所

（イ）潜在保育士再就職支援研修

7月1日 参加者4名 7月4日 参加者5名 7月5日 参加者3名
(ウ)潜在保育士再就職支援研修会の実施

1月24日 参加者2名

(エ)保育士サロン“ふおすたーサロン”

1月30日 参加者3名

(オ)保育士なんでも相談

潜在保育士の再就職に関する相談支援及び情報提供、現職保育士からの相談支援等を行いました。

(3) 気づきと出会い、学びの場づくり～福祉教育の推進

①福祉教育の推進

(ア)小中学校における福祉教育支援活動～紀南福祉人材バンクとの連携

当事者やボランティア、社協職員を福祉教育の講師として派遣しました。

また、施設訪問のコーディネート、社協施設への受け入れを行いました。

・支援件数 34校141回(小学校24校、中学校8校、高校2校)

(イ)福祉教育研修会の開催

7月29日 田辺市民総合センター 4階 交流ホール

説明「福祉教育の推進と充実について」～田辺市教育委員会 学校教育課

交流・協議「福祉教育活動の現状と課題」～各小中学校福祉教育担当者

講評・講演「地域と福祉教育」

講師 田辺市社福祉協議会 福祉教育担当 鹿毛 智子 参加者40人

(ウ)小中学校向け福祉教育推進助成制度

・こどもボランティア推進事業助成

*26校(小学校21校、中学校5校)(1,300,000円)

②「明日へのかけ橋フォーラム」「ふれあい文化祭」の開催

(ア)「明日へのかけ橋フォーラム」の開催(2月17日 ガーデンホテルハナヨ)

第1部 社会福祉功労者表彰式 約200人来場

第2部 災害支援活動報告会

*学校における防災への取り組み～田辺市立新庄中学校

*要配慮者等への声かけや見守り活動～秋津谷福祉委員会

*熊本地震災害への支援活動～和歌山県社会福祉協議会

(イ)「第23回ふれあい文化祭」の開催(2月18～19日 ガーデンホテルハナヨ)

・延べ来場者4,239人 市内約200福祉施設参加

・学校による舞台発表や作品展示、模擬店

③ 市民福祉映画会の実施(市共同募金委員会、紀伊民報社 共催)

・11月5日 「じんじん」上映 合計1,873枚販売

2、地域福祉を支え合えるしくみづくり

生活困窮者自立支援制度や社会福祉協議会の特性を活かし、公的機関や専門職、地域の様々な関係者との連携を図りながら、課題解決に向けた相談支援体制の強化に努めました。

また、「小さな拠点（多世代交流・多機能型の福祉拠点）」の必要性が問われるなか、就労支援や認知症カフェ等の新たな取り組みに着手し、地域リビング事業の機能強化を図りました。

また、福祉に関する様々な情報を提供するために、広報紙をはじめとする様々な媒体を活用し、幅広く情報発信しました。

(1) 地域生活を支援する相談機能の充実と連携の促進

①福祉サービス利用援助事業の適正な運営

判断能力に不安があると感じている人を対象に、金銭管理や福祉サービスの利用に関する相談援助事業を実施しました。

(ア)新規契約者 18人（高齢者11人、障害者7人）・実利用者 73人（高齢者35人、障害者38人）

(イ)研修会への参加

「専門員実践力強化研修会Ⅰ」 1名参加（7月14～15日 全国社会福祉協議会 灘尾ホール）、福祉サービス利用援助事業専門員研修会（10月7日）、福祉サービス利用援助事業専門員兼生活支援員継続研修会（3月2日）

②成年後見支援への取り組み

成年後見制度についての相談に応じ、判断能力が十分でない方を対象に法人として後見人を受任し、身上配慮や財産管理の支援を行いました。

(ア)受任件数 2件（高齢者・障害者）

(イ) 田辺市との権利擁護支援の体制整備に向けた検討会の実施

③生活困窮者自立支援への取り組み

生活困窮者自立支援制度における家計相談支援事業を受託運営し、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行いました。

・家計相談支援事業 相談者6人 利用者6人

④生活福祉資金貸付事業の適正な運営

他制度で融資を受けることが困難な低所得世帯、高齢者世帯、障害者世帯を対象に生活福祉資金の相談対応を行いました。

(ア)相談件数 実人数73件 延べ138件

(イ)新規貸付数 16件

(ウ)償還指導回数 181回

⑤田辺市障害児者相談支援センター「ゆめふる」との連携

ふたば福祉会、やおき福祉会、県福祉事業団と当社協の4法人による障害児・者相談支援センター「ゆめふる」で、就労から生活全般にわたる相談援助を行いました。

⑥障害者児者相談支援事業の体制強化

(ア) 基幹相談支援センター等機能強化事業の受託運営

当社協が基幹相談支援センター等機能強化事業を受託し、西牟婁圏域における相談支援事業の機能強化に取り組みました。

・西牟婁圏域自立支援協議会

事務局会議 計20回、定例会 計4回、全体会 計2回、相談支援専門員・フォローアップ研修 計5回

・個別相談活動（福祉サービスの調整、情報提供等） 合計3,190件

・自立生活プログラム（料理教室・フラワーアレンジ等）の実施

*計24回 延べ156人参加

(イ) 一般及び特定相談支援事業の実施

障害者支援施設や精神科病院等からの地域移行・地域定着に向けた取り組みやサービス等利用計画の作成に取り組みました。

・サービス等利用計画 116件 サービス等利用計画見直し 102件

⑦住民交流活動拠点の機能強化～地域リビング「よりみちサロンいおり」～

(ア) あそびの教室の実施 9回開催 延べ利用者 157人

(イ) 認知症カフェ（まめひこカフェ）の実施 計6回 延べ参加者 133名

(ウ) 障がい者の就労支援～フォレスクールとの連携 対象者 2名

(2) 地域福祉・ボランティアの情報を分かりやすく伝える取り組み

① 広報「福祉日和」の発行（年11回）

・年11回発行（11・12月合併号） 34,650部/回

② 点字・朗読サービスの実施

③ ホームページ・ケーブルテレビ・ラジオ等の広報媒体活用

④ ふれあいいいききサロン・介護予防教室等との連携

(3) 地域福祉を支える基盤強化

・福祉委員研修会～地域福祉フォーラムの実施（8月28日 ビック・ユ一）

第1部 防災紙芝居「にげろ!」「貧と食」「吉浜のおゆき」

出演 横道 毅氏

大船渡市大船渡町出身、俳優・声優、大船渡津波伝承館理事

第2部 講演「つながりづくりの処方箋」

講師 桃山学院大学社会学部教授 松端克文氏

3、たなべあんしんネットワーク活動の推進

地域福祉のための活動者懇談会(6 地区 延べ 202 人参加)において地域課題の共有を図り、第2次地域福祉活動計画の計画期間を前倒しし、第3次地域福祉計画と歩調をそろえて第3次活動計画を策定し、地域住民や福祉事業者等がそれぞれの立場で地域福祉の推進に取り組む「行動目標」を定めました。

また、災害時等の支援体制づくりとして、声かけや見守り、サロン活動等の小地域福祉活動の取り組みを軸に、広域にわたる連携事業を通じて協力・支援体制の強化に努めました。

(1) 第3次地域福祉活動計画の策定

①策定作業部会(12回開催)

第2次地域福祉活動計画の評価・分析及び第3次地域福祉計画との整合性を確認

②地区運営委員会の実施

③地域福祉のための活動者懇談会の実施(市と共催)

市街地エリア(東部、南部、中部、西部)で1回、農村・住宅地エリア(芳養谷、秋津谷、三栖谷、新庄)で1回、山間地エリア(龍神、中辺路、大塔、本宮)で各1回実施 合計6回 202名参加

(2) 地区別あんしんネットワーク活動(小地域福祉活動)

①地域性を重視した小地域福祉事業の実施

- ・障がい者バスツアー
- ・重度障害者福祉タクシー券交付事業
- ・ボランティア温泉宅配事業
- ・ふれあい型配食サービス事業
- ・福祉用具リサイクル事業
- ・介護用品あっせん
- ・ふれあい訪問事業
- ・霊柩車の運行(火葬送迎)
- ・ひとり暮らしの集い
- ・愛の日事業

②地域福祉活動推進にかかる各種助成制度

- ・地域福祉活動推進助成 21件(631,160円)
- ・福祉団体等活動助成 13団体(1,821,000円)

(3) 見守り・声かけ及び交流活動の実施

①小地域福祉活動の支援

(ア)見守り支援活動

- ・緊急連絡カード等の配布・ふれあい配食サービス・温泉宅配サービス
- ・愛の給食・手作り味噌等の配布・高齢者訪問

(イ)ふれあいいきいきサロン活動

(ウ)子育て世代の交流支援

ベビーマッサージとママサロンの実施、ちびっこあつまれ（子どもまつり）の開催、子育てサークル「ほっとスペース」活動支援、世代間交流

②常設型地域リビング（住民活動交流拠点）の充実と連携

常設型地域リビングの充実～よりみちサロンいおり

- ・開館日数 312日 利用者数 6,577人（1日あたり21.1人）
- ・行事内容）ホッと講座（第2土曜日）、いきいきシニアカレッジ（第2火曜日）、あそびの教室（第4土曜日）、がんのきょうしつ（毎週木曜日）、福祉なんでも相談、福祉のしごと塾、福祉のしごと相談等

（4）要援護者支援対策の推進～災害時等相互支援事業～

①緊急連絡カードの配布（再掲）～市・民児協・自主防災会等と連携

②自主防災会組織運営助成制度 助成金交付決定数 12件

③要援護者避難・生活支援訓練の実施（龍神地区）

2月25日 災害時相互支援訓練（龍神地区事務所）

(1)災害時の行政の対応 (2)災害時の社協の対応 (3)災害ボランティアセンターの運営について 参加者29人

④第8回田辺西牟婁ユニバーサルキャンプの実施(田辺・西牟婁4社協協働事業)

9月10日 エビとカニの水族館～ホテルベルヴェデーレ

参加者23人 スタッフ・ボランティア57人

⑤熊本地震災害による被災地支援

・職員2名派遣(5/22～26 熊本県菊池郡大津町、7/13～17 熊本県阿蘇郡西原村)

4、在宅福祉事業の運営

介護保険制度改正による報酬改定の影響や利用者の減少等により、事業全般に厳しい状況となりましたが、事業所の統廃合による合理化を進めたことや、各事業の体制の見直しを行ったことで人件費を主とする歳出削減により、全体としては安定した運営を維持することが出来ました。

また、平成29年度から実施される総合事業への対応についても取り組みを進めるとともに、全事業を対象に処遇改善加算を取得し、職員の賃金改善を行いました。その他、職員の知識や専門性を高めるための外部研修等にも積極的に参加しました。

（1）居宅介護支援事業（全地区実施）

利用者からの相談や意向に基づき、介護サービス等を適切に利用できるように事業者や関係機関との連携を図り、職員体制見直しのため龍神事業所と中辺路事業所を統合し一体的に運営しました。また、田辺市地域包括支援センターより介護予防支援業務の一部委託を受け、介護予防サービス計画等を作成しました。

- ・ 居宅介護支援事業 実人数 492人 延べ人数 4,428人
- ・ 介護予防支援業務 実人数 141人 延べ人数 1,147人

(2) 訪問介護・介護予防訪問介護事業 (全地区実施)

在宅の要支援・要介護高齢者等を対象に、障害者総合支援法による居宅介護を含む、生活援助や身体介護等のサービスを提供し、平成29年度から実施される「総合事業」に向けた準備を進めました。また、田辺市より委託を受け、養育支援訪問事業、生活管理指導員派遣事業、地域生活支援事業等を実施しました。

- ・ 訪問介護事業 実人数 217人 延べ人数 35,982人
- ・ 介護予防訪問介護 実人数 177人 延べ人数 9,785人
- ・ 介護タクシー事業(本宮) 実人数 4人 延べ人数 42人
- ・ 居宅介護事業 実人数 50人 延べ人数 3,777人
- ・ 同行援護事業 実人数 13人 延べ人数 965人
- ・ 養育支援訪問事業 実人数 1人 延べ人数 27人
- ・ 生活管理指導員派遣事業 実人数 14人 延べ人数 421人
- ・ 障害者移動支援事業 実人数 1人 延べ人数 49人
- ・ 代読・代筆奉仕員派遣事業 実人数 6人 延べ人数 473人

(3) 通所介護・介護予防通所介護事業 (田辺・龍神・大塔・中辺路地区実施)

利用者の心身機能の維持向上や社会参加の機会を提供すると共に、介護者の負担軽減を図ることを目的として通所による介護サービスを実施しました。また、事業運営の見直しのため大塔地区鮎川事業所を廃止し、富里事業所へ統合するとともに、田辺事業所と中辺路事業所については地域密着型通所介護に移行しました。障害者日中一時支援事業は、田辺市より委託を受け実施しました。

- ・ 通所介護事業 実人数 174人 延べ人数 12,508人
- ・ 介護予防通所介護 実人数 94人 延べ人数 3,457人
- ・ 障害者日中一時支援事業
(デイサービス) 実人数 7人 延べ人数 447人

(4) 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護事業 (田辺・大塔地区実施)

自宅での入浴やデイサービスの利用が困難な状態にある利用者等を対象に移動入浴車による入浴サービス事業を実施しました。また、田辺市より委託を受け、身体障害者訪問入浴サービス事業を実施しました。

- ・ 訪問入浴介護事業 実人数 69人 延べ人数 2,126人
- ・ 介護予防訪問入浴介護 実人数 3人 延べ人数 32人
- ・ 身体障害者訪問入浴サービス事業
実人数 3人 延べ人数 215人

(5) 訪問看護・介護予防訪問看護事業 (龍神地区実施)

在宅療養中の高齢者等を対象に、各主治医の指示のもと、本人の状態に応じた看護を提供し、介護と医療の両面から在宅療養者を支援しました。

・ 訪問看護事業	実人数	38人	延べ人数	1,202人
・ 介護予防訪問看護	実人数	6人	延べ人数	152人
・ 訪問看護事業(医療)	実人数	7人	延べ人数	142人

5、受託事業の運営

田辺市からの受託事業は、全地区で実施する介護予防事業を中心に取り組み、各事業の実施においては田辺市や関係機関と協力し、地域住民の理解・協力を得ながら事業を展開しました。

(1) 介護予防事業 (全地区実施)

一次予防介護予防普及啓発事業は、高齢者等が在宅で自立した生活を継続できるように地域の集会所等において、集団での運動プログラムや啓発等を実施しました。また、二次予防通所型介護予防事業では、個別の介護予防プランに基づき、介護予防体操や口腔・栄養改善等のサービスを提供しました。

・ 一次予防介護予防普及啓発事業	472回			
・ 二次予防通所型介護予防事業	実人数	232人	延べ人数	4,580人

(2) 配食サービス事業 (龍神・中辺路・本宮地区実施)

食の自立支援と、高齢者への声掛けや安否確認を目的に実施しました。

・ 配食サービス事業	実人数	87人	延べ人数	7,156人
------------	-----	-----	------	--------

(3) 保育所給食事業 (本宮地区実施)

本宮地区の「たんぼぼ・ひまわり」両保育所へ給食を届けました。

・ 保育所給食事業	実人数	52人	延べ人数	12,271人
-----------	-----	-----	------	---------

(4) 外出支援事業 (龍神・大塔地区実施)

公共交通機関の利用が困難な高齢者等に、地域の医療機関への通院を支援しました。

・ 外出支援事業	実人数	57人	延べ人数	462人
----------	-----	-----	------	------

(5) 高齢者生活支援ハウス運営事業 (龍神・大塔・本宮地区実施)

自宅での生活に不安を抱える高齢者に、安心して過ごせる居住の場所を提供しました。

・生活支援ハウス運営事業 平成 28 年度末 入居者数 42 人 (5 施設)

(6) 在宅介護支援センター運営事業 (龍神・本宮地区実施)

各地域の高齢者宅を訪問して生活状況の把握に努め、必要に応じて保健福祉サービス利用の調整等を行いました。

・在宅介護支援センター運営事業 実態把握調査 1,852 件 相談件数 284 件

(7) 老人憩いの家管理運営事業 (田辺地区) 及びうらら館管理運営事業 (本宮地区)

老人憩いの家管理運営事業は、平成 28 年度から新たに 5 年間の指定管理を受任し、旧田辺地区の「松風荘」「やすらぎ荘」両館において、地域の高齢者の集いの場を提供しました。また、10 月には「松風荘」に隣接する岩盤の一部が崩落し、建物が損傷したことにより 1 ヶ月間の休館となりました。

うらら館管理運営事業は、本宮地区において地域住民の交流やサークル活動の場を提供しました。

・老人憩いの家管理運営事業 延べ人数 48,836 人

・うらら館管理運営事業 延べ人数 20,539 人

6、法人運営・基盤の強化

法人運営では、平成 29 年 4 月の法施行に向けて、社会福祉法人制度改革に対応した定款変更に取り組み、組織・体制の見直しを行いました。

社会福祉法人制度や介護保険制度が大きく変革し、社協は地域福祉を推進する中核的な組織として、これまで以上に、地域の福祉課題に即応した活動が求められています。社協としての責務を認識しつつ、安定的な経営・財源確保を図りながら、新規受託事業への取り組みを進めました。

また、29 年度からの新規受託事業に向けた介護支援専門員等福祉専門職の確保と次世代を担う職員の育成を図る職員採用試験を実施し、10 名の新採用と新たな事業・部署への人員配置を行い、新年度体制に備えました。

(1) 法人運営体制の充実と強化

理事会 (5 回)、評議員会 (4 回)、正副会長会議 (6 回)、監事の業務監査 (1 回)、地区運営委員会 (龍神 3 回、中辺路 3 回、大塔 3 回、本宮 3 回) を開催し、法人の健全な運営・地域福祉の推進に努めました。

役職員による各種研修会等への参加促進により、法人の円滑な運営と体制強化に努めました。

*和歌山県市町村社協役職員研修会 (2 月 14 日) 役職員 10 名参加

*地域福祉フォーラム (3 月 7 日) 役職員 8 名参加

(2) 財政基盤及び管理の強化

会員の加入促進や寄付金、善意銀行預託金などの貴重な浄財を受け入れるとともに住民の善意である福祉基金を国債等の安全・確実な有価証券として管理し、その運用益を広く地域福祉の推進に活用しました。

- * 会員会費 8,613,440 円 (一般・団体・特別・法人会員計)
- * 一般寄付金 4,172,862 円 (151 件)
- * 善意銀行預託金 180,000 円 (24 件)
- * 福祉基金運用益による地域福祉事業還元額 4,158,000 円

(3) 職員の専門性の向上と働きやすい職場づくり

外部研修への積極的な参加や、地区別・職種別に各種内部研修を企画し、職員の専門性の向上に努めました。

また、職員のストレスチェック及び嘱託医による相談を行い、職員の健康管理や職場の衛生管理への取り組みを進めました。

- * 研修回数 (内部研修 27 回・外部研修 223 回) 計 250 回
- 参加延べ人数 995 名
- * 人権研修、介護職員・介護支援専門員等専門職研修、障害及び各種疾患理解、管理職研修、交通安全対策等

(4) 社会福祉功労者の表彰

平成 29 年 2 月 17 日、「明日へのかけ橋フォーラム」を開催し、第一部 社会福祉功労者表彰式において、永年地域福祉活動に寄与貢献され、その功績が顕著であった方々に表彰・感謝状を贈りました。

- * 表彰個人の部 5 人
- * 感謝個人の部 5 人